

申告書の記入方法(償却資産申告書)

① 所有者の情報(1.2)

印字されている住所、氏名、電話番号等を
確認し、変更がある場合は、訂正してください。
屋号があればご記入ください。

② 3.個人番号・法人番号

個人番号(12桁)または
法人番号(13桁)をご記入
ください。

③ 4.事業種目

事業の内容を具体的にご記入ください。
法人の場合は、資本金または出資金の
額をご記入ください。

④ 5.事業開始年月

個人の場合は事業を開始した年月を、
法人の場合は設立年月をご記入ください。

⑤ 申告書に係る連絡先(6.7)

この申告書について、
応答する方のご連絡先を
必ずご記入ください。

⑪ 前年前に取得したもの(イ)

前年前に取得した資産の
取得価格の合計額を
資産の種類ごとに
ご記入ください。

⑫ 前年中に減少したもの(ロ)

前年中(令和6年1月2日
から令和7年1月1日)に
減少した資産の取得価額の
合計額を資産の種類ごとに
ご記入ください。

⑬ 前年中に取得したもの(ハ)

前年中(令和6年1月2日
から令和7年1月1日)に
取得した資産の取得価額の
合計額を資産の種類ごとに
ご記入ください。

⑭ 取得価額の計(ニ)

⑪⑫⑬(イ・ロ・ハ)の合計を
ご記入ください。

⑮ 評価額(ホ)・決定価格(ヘ)
・課税標準額(ト)

ご記入の必要はありません。
ただし、電子申告により
全資産申告をされる場合は
ご記入ください。

令和7年度
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※所有者コード

1 住所
(ふりがな) 福岡県〇〇市〇〇1丁目2番3号
又は納税通知書送先 (電話 000-000-0000)

2 氏名
(ふりがな) 〇〇建設 株式会社
氏名 法人にあってはその名称及び代表者の氏名
代表取締役 中間 太郎
(屋号)

3 個人番号又は法人番号
個人番号: 12桁
法人番号: 13桁

4 事業種目
(資本等の金額) 建設業
(250 百万円)

5 事業開始年月
平成12年 5月

6 この申告に回答する者の係及び氏名
経理部 中間 花子
(電話 000-000-0000)

7 税理士等の氏名
〇〇税理士事務所
担当: 田中
(電話 000-000-0000)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記憶 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法 定額法

14 青色申告 有・無

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地
① 中間1丁目△番△号
② 中間3丁目△番△号
③
④

16 借用資産 貸主の名称等
遠賀川リース(株)
福岡県〇〇市〇〇△番△号
TEL 093-000-0000
(有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家

18 備考(添付書類等)
例1: 令和5年中に増減がない場合
「増減なし」と記入
例2: 該当する資産がない場合
「該当資産なし」と記入
例3: 廃棄した場合
「令和5年△月△日 廃棄」と記入

資産の種類	⑪ 前年前に取得したもの(イ)	⑫ 前年中に減少したもの(ロ)	⑬ 前年中に取得したもの(ハ)	⑭ 計(イ)-(ロ)+(ハ) (ニ)
1 構築物	27,000,000	5,000,000		22,000,000
2 機械及び装置	8,500,000	8,500,000	11,554,000	11,554,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	270,000	170,000	2,970,000	3,070,000
7 合計	35,770,000	13,670,000	14,524,000	36,624,000

⑮ 評価額(ホ)・決定価格(ヘ)・課税標準額(ト)

この部分【(ホ)～(ト)】については、
電算により全資産申告される方以外は
ご記入の必要はありません。

⑥ 短縮耐用年数の承認
～青色申告(8～14)

各項目の該当する方を
○で囲んでください。

⑦ 15.事業所等資産の所在地

中間市内における事業所等、
資産の所在地を記入してください。
事業所が2つ以上ある場合は
4つまで記入し、主たる事業所を
○で囲んでください。

⑧ 16.借用資産(リース資産)

該当するもの(有・無)を○で
囲んでください。
「有」の場合は、貸主の名称、
電話番号をご記入ください。

⑨ 17.事業所用家屋の所有区分

該当する所有区分を○で
囲んでください。

⑩ 18.備考

左記の記入例にならって、
ご記入ください。

申告書の記入方法(種類別明細書)

- 初めて申告される方は、令和7年1月1日時点で所有している全ての資産についてご記入ください。
- 前年度以前から申告されている方は、前年中(令和6年1月2日から令和7年1月1日まで)に取得した資産についてご記入ください。

① 資産の種類

1 構築物・建物付属設備 2 機械及び装置 3 船舶
4 航空機 5 車両及び運搬具 6 工具・器具及び備品

② 資産の名称等・数量・取得年月

取得日については、年月までをご記入ください。

⑤ 増加事由

資産の取得について、該当する事由を○で囲んでください。
1 新品取得 2 中古品取得
3 移動による受入 4 その他(摘要欄にご記入ください。)

③ 取得価格

取得価格は、償却資産を
取得するために支出した金額
又は支出すべき金額(附帯費用
を含みます。)をご記入ください。
なお、圧縮記帳は固定資産税の
評価上、認められていません。
圧縮記帳額を含めた取得価格を
ご記入ください。

※消費税の取扱い
・税抜経理方式の場合
⇒ 消費税を含まない額

・税込経理方式の場合
⇒ 消費税を含んだ額

④ 耐用年数

減価償却資産の耐用年数等に関する
省令の別表に掲げる 耐用年数を
ご記入ください。

・中古資産について、見積耐用年数を
適用している場合は、その耐用年数を
ご記入ください。

・短縮耐用年数を適用している場合は、
短縮された耐用年数をご記入ください。

⑥ 摘要

当該資産について、次のような事項を
ご記入ください。

・課税標準の特例の適用がある資産について
その適用条例

・他の市町村からの移動等により受入れた
資産について、その旨の表示と移動年月

・資産の減少について、減少事由(売却、
滅失、移動、その他の理由)の表示

・前年以前の申告内容(取得価格・耐用
年数等)に誤りがあった場合は、資産
一覧表に表示している資産コード及び
その旨の表示

・中古資産の見積耐用年数を適用している
資産については、その旨の表示

・その他、特記が必要な事項

⑦ 太枠で囲まれている部分については、
ご記入の必要はありません。
ただし、電算により全資産申告される方は、
ご記入ください。

※所有者コード		※		令和7年度		種類別明細書(増加資産・全資産用)		所有者名		枚のうち		
行番号	資産の種類	資産の名称等	数量	取得年月	③取得価格	④耐用年数	減価残存率	価額	※課税標準の特例コード	※課税標準額	⑤増加事由	⑥摘要
1	1	コンクリート駐車場舗装	1	H17.5	4,500,000	15					1・2 3・4	
2	1	仮設倉庫	5	H17.5	5,000,000	7					1・2 3・4	滅失
3	1	ブロック塀	1	H18.7	9,000,000	15					1・2 3・4	
4	1	変電設備	1	H15.5	8,500,000	15					1・2 3・4	
5	2	ブルドーザー	1	H10.5	8,500,000	5					1・2 3・4	△△支店へ移動
6	2	パワーショベル	1	R5.5	3,900,000	5					①・2 3・4	
7	2	ブルドーザー	1	R2.2	7,654,000	5					1・2 ③・4	〇〇支店から移動
8	6	ルームエアコン	1	R2.5	100,000	6					1・2 3・4	
9	6	応接セット	1	R3.5	170,000	5					1・2 3・4	売却
10	6	カラーコピー機	1	R5.2	2,500,000	5					①・2 3・4	
11	6	パソコン	10	R5.9	470,000	4					1・2 3・4	
12											1・2 3・4	
13											1・2 3・4	
14											1・2 3・4	
15											1・2 3・4	
16											1・2 3・4	
17											1・2 3・4	
18											1・2 3・4	
小計			17		36,624,000							

注意「増加事由」の欄は 1 新品取得 2 中古品取得 3 移動による受け入れ 4 その他いずれかに○印を付けてください